

県本部第2回中央委員会

日時 6月17日(金) 15:45～
場所 フェリヴェールサンシャイン(水戸市)
内容 2021自治体確定闘争総括(案)
2022春闘中間総括(案)
当面の闘争方針(案)
2022年度一般会計補正予算(案)
規則の一部改正ほか

自治労茨城

水戸市桜川 2-3-30 自治労茨城県本部
Eメールアドレス kenhonbu@j-ibaraki.jp
編集発行人 = 千 歳 益 彦
毎月 5 の日発行
定価 = 1部5円(組合費を含む)
印刷所 = コトブキ印刷株式会社

労働組合活動の基礎学

第1回ユニオンセミナー開催

県本部は5月21日、第1回ユニオンセミナーを開き、水戸市のフェリヴェールサンシャインをメイン会場に、サテライト会場を牛久市の県南会館に設け、合わせて14単組から50人が参加しました。セミナー1回目は、基礎的な内容として4つの講座を企画しました。

第1講座では、県本部千歳委員長が「自治労運動について」講演しました。労働組合の活動内容、自治労の運動目的や取り組みべき課題など、年間スケジュール表を用いた説明が持てるとし、

第2講座は「自治労経済について」を全労済自治労共済本部の花岡事務局長が講演しました。営利的でない自治労共済は、組合員同士の「たすけあい」の共済制度であり、単組で共済推進運動を行うことで、全組合員との接点を持つと、

第3講座では生井澤書記長が「給与制度の仕組みについて」講演。公務員給与決定の仕組みや、勧告制度、給与制度の変遷、人事評価制度の給与反映など、実際の単組の例を挙げながら解説しました。

公務労協が総会と学習会

5月18日、公務労協茨城の第19回総会と学習会が開かれました。

総会冒頭、杉山議長(茨城県教職員組合)が、

政策実現にむけ連帯しよう

さまざまな職種が結集する公務労協の場で、情報交換と学習を行いながら人事院勧告対策、要求実現にむけ連帯していきましょう。

経過報告では、中央公務労協の人事院勧告や人事院の退職金等調査に対する交渉経過や、自治労茨城県本部が3月に実施した「公共サービスにむけて投資を！キャンペーン」(水戸駅、日立駅、牛久駅での街頭行動)の報告が行われました。2022年度活動方針では、連合茨城へ政策要求を行っていくこと、人事院勧告期にむけ中央公務労協へ結集していくことなどが提起され、経過報告、決算、活動方針、予算、新役員選出の全議案が可決されました。

自治労162回中央委員会

政治を変える！鬼木まこと必勝を

人勧期闘争にむけても活発な議論

は中央委員5人が参加しました。

はじめに、川本委員長があいさつし、「ロシアによるウクライナ侵攻を強く非難する。それに便乗し戦争へとむかう憲法改正や、国民の権利を大きく制限する緊急事態条項策定を推し進めようとする自民・維新などの動きには警戒が必要。憲法は為政者の権力乱用を防止するためのものであることをあらためて指摘し



中央委員会であいさつする「鬼木まこと」候補予定者

自治労第162回中央委員会が5月26日、27日の2日間にかけて東京・有明で開かれ、茨城から

「人員不足が続く中、コロナ禍で自治体行政は限界にきている。多くの仲間がメンタルダウンで休業し、若年退職者が頻発

「鬼木まこと」組織内候補予定者から、2022春闘中間総括が執行部から報告されました。10県本部から発言があり、特に国会の遅れにより現場が混乱した確定

「鬼木まこと」組織内候補予定者から、2022春闘中間総括が執行部から報告されました。10県本部から発言があり、特に国会の遅れにより現場が混乱した確定

「鬼木まこと」組織内候補予定者から、2022春闘中間総括が執行部から報告されました。10県本部から発言があり、特に国会の遅れにより現場が混乱した確定

公務労協茨城とは

労働組合の略。自治労茨城、茨城県教職員組合、国公立行政法人労働組合の連合体)、全水道(水道、下水道、ガス事業等)に関わる地方企業の労働者で組織する労働組合の連合体)、森林研究・整備機構等の労働者で組織する労働組合)、政労連(政府関係法人の労働者で組織する労働組合の連合体)などで構成する協議会組織です。オブザーバーにJ-P(日本郵政グループ)労組が参加しています。



第1講座を受講するユニオンセミナー参加者



第39回地方自治研究全国集会

静岡自治研

【集会ロゴ：第39回自治研究全国集会静岡県実行委員会提供】SDGsのアイコンをモチーフに、環境に優しい発見のある集会にというメッセージが込められています。

2022年10月7日(金)
8日(土)

会場：グランシップ静岡ほか



自治研(地方自治研究)とは…よりよい公共サービスを実現するために自治体職員が市民と一緒に活動することです。自治研活動は、「労働組合が主体的に、地方行政や自治体制作、公共サービスや自らの仕事のあり方について研究実践する」活動です。ごみの分別収集や休日・夜間診療は、自治労の自治研活動から全国に広まりました。(静岡自治研の詳細は、次号掲載します)

2022生活・労働
実態調査結果②

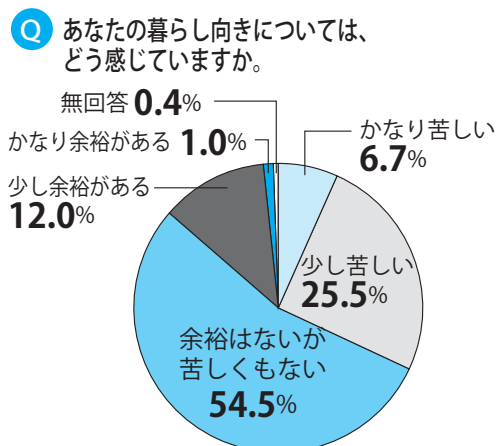
「生活苦しい」が3割超

物価上昇でさらに負担増か

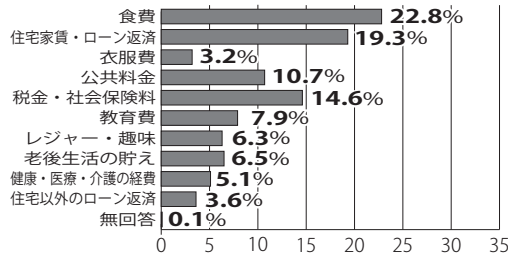
春闘を取り組むにあたり県本部が実施した「2022生活・労働実態調査」は、31単組6379人から回答がありました(回収率52%)。春闘は年間の取り組みの出発点です。単組では集計結果から組合員の生活や職場の現状をつかみ、組合の要求書づくりにむけ討論する取り組みが不可欠です。賃金・労働条件をはじめさまざまな改善にむけ職場の仲間と話し合ってみましょう。

Q 「暮らし向きについては、どう感じていますか。」

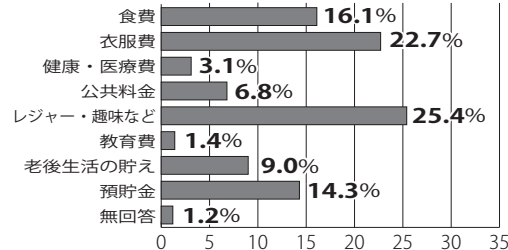
答は半数を超え、現状に我慢するも不満が残るような結果になっています。コロナ禍からの経済回復の中、ウクライナ危機によりエネルギー価格や原材料の高騰により消費者物価の上昇が予想されます。今後さらに労働者の負担増が懸念される



Q あなたの家計において、支払いに多く占めるものは何ですか。(3つまで選択可)



Q あなたの家計の中で、切り詰めているものは何ですか。(3つまで選択可)



ば、私たちの生活への影響は避けられません。次いで多い回答が「家賃・ローン返済」「税金・社会保険料」と、削れない支出であり、家計が圧迫されている現状にあります。

Q 「家計の中で切り詰めているものは何ですか」の問いでは、「レジャー・趣味」「衣服費」が一番に削られています。コロナ禍により旅行・外出などを自粛する生活となった影響もあると思いますが、今後、コロナ禍の規制もなくなり外出できるとしても、生活に余裕が生まれなければ、暮らし向きは変わらないままです。

憲法が生きる沖縄と日本を

沖縄「復帰」から50年で集会



プラカードを掲げて沖縄へ連帯を示す参加者

戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会などが主催する『「復帰」50年辺野古新基地建設を許さず憲法が生きる沖縄と日本を！in東京』集会が5月26日、日比谷野外音楽堂で開か

れました。

集会では、主催者あいさつ、立憲野党から連帯あいさつが行われ、メイ

今年5月で沖縄は「復帰」してから50年がたちました。しかし、在日米軍基地の約70%が現在も沖縄に残ったままです。日米両政府による普天間基地返還が約束されてからは25年が経過したものの実現するどころか、政府は新たに辺野古新基地建設を進め、沖縄に新たな基地負担を押しつけようとしています。辺野古新基地の建設を許さず、憲法が生きる平和な社会をめざし、沖縄と連帯していきましょう。

単組 新役員



高萩市役所職員組合									
執行委員長	坪 栄樹	副執行委員長	赤津 誠二	書記長	鈴木 雄貴	書記次長	佐川 泰紀	執行委員	鈴木 秀教
執行委員	大月 幸加	執行委員	川崎 一平	執行委員	丹野 純子	執行委員	飯村 流星	執行委員長	堤 はるな
自治労石岡市職員組合									
執行委員長	関根 祥平	執行委員	藤枝 勝博	執行委員	久松 大樹	執行委員	中嶋 綾子	執行委員	船渡 知香
執行委員	沼田 大揮	執行委員	岡野 真理子	執行委員	小松 周作	執行委員	茂木 雅子	執行委員	森島 幸弘
執行委員	福村 泰子	書記長	水越 直樹	書記次長	茂木 祐希	財政部長	森島 幸弘	副執行委員長	金澤 史典
副執行委員長	片岸 卓也	副執行委員長	金澤 史典	書記長	水越 直樹	書記次長	茂木 祐希	財政部長	森島 幸弘

自治労茨城県本部が推薦を決定している 2022 年 7 月実施予定の第 26 回参議院議員選挙候補予定者

鬼木 まこと

おにき

全国比例区

公共サービスの「誠」のために

自治労組織内候補予定者

堂込 まきこ

どうごみ

茨城県選挙区

茨城から日本を笑顔に

立憲民主党推薦 連合茨城組織内候補予定者 国民民主党推薦